

ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日:2019年12月30日



基準価額	14,239 円
前月末比	+742 円
純資産総額	2.94 億円

資産構成	
株式	89.0 %
その他	11.0 %

期間別騰落率(%)					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+5.5	+14.9	+16.3	+30.9	-	+42.4

分配金	
第1期	0 円
第2期	0 円
設定来	0 円

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2019年12月末

市況と運用方針

■運用状況■ 12月は中小型株市場も含めて概ね好調。リユース関連、半導体関連銘柄などを新たに買付け。

米中貿易協議では「第1段階」合意、英国総選挙では与党・保守党が勝ちEU離脱に進展が見られ、12月の株式市場は世界的に好調でした。米国主要3指数が過去最高値を更新し、日本でも17日に日経平均が約1年2カ月ぶりに24,000円台を回復しました。その後は、高値警戒感やクリスマス休暇・年末を控えて商いが低調となり、上値の重い展開となりました。

新興・中小型株市場では、株高で投資余力が増した個人投資家の資金が好材料を発表した銘柄や値動きの軽い銘柄、新規株式公開（IPO）銘柄などに向かい、ジャスダック平均株価は年初来高値を更新しました。ただ、東証マザーズはメルカリなど時価総額の大きい銘柄が売られて、唯一マイナスとなりました。主要投資対象は、前月末比、中型株指数+0.9%、小型株指数+1.9%、東証2部指数+0.5%、日経ジャスダック平均+4.7%、東証マザーズ指数-1.9%となりました。

当ファンドでは、資金流入を受けて、既存保有銘柄のほか、リユース（再使用）関連、半導体関連銘柄などを新たに買付けました。一方で利益確保のため、高値更新で割安感が薄らいだ銘柄を売却、12月末の組入比率を89.0%としました（11月末90.2%）。IPOのブックビルディングにも積極的に参加しました。

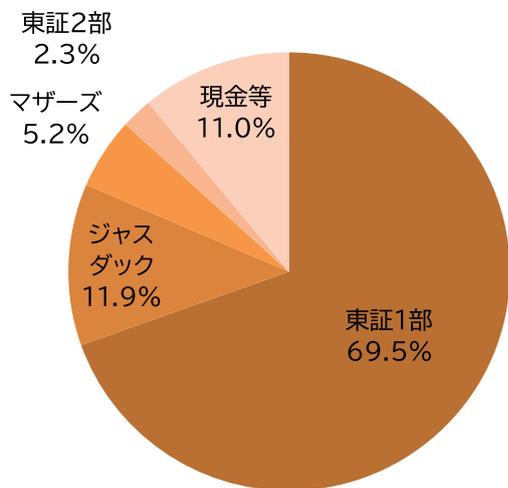
■今後の運用方針■ 5G、AI、IoTなど成長期待の高い銘柄に資金が向かう流れ。有望銘柄の発掘に努める。

2020年は中東情勢の緊迫化から、株安、原油高、円高と荒れ模様のスタートでした。ただ、米国、イランともに大規模な武力衝突は避けたいとの意向を示したことで、現在は落ち着いています。当面は値動きの荒い展開が予想されますが、世界的な金融緩和を背景に、大きく下振れする懸念は小さく、下落局面では引き続き日銀のETF買いや企業の自社株買いが相場の下支え役になりそうです。

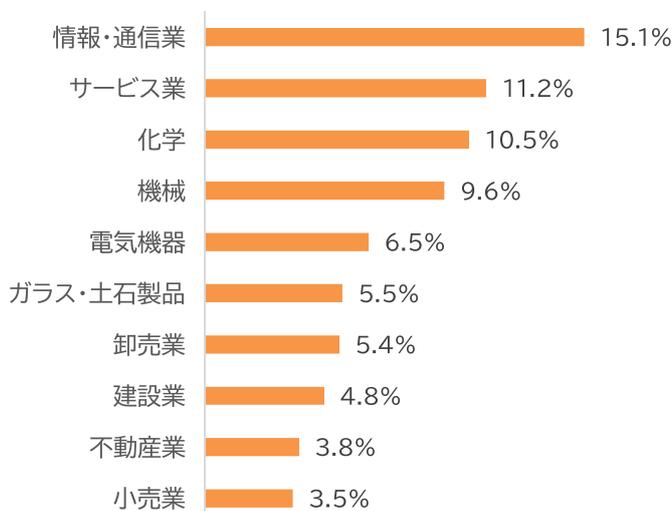
日経平均が大幅安となるなか、ジャスダック平均の下げが小幅に留まり翌7日には昨年来高値を更新する強さを示しています。新興市場には業績が外部環境の影響を受けにくい内需関連銘柄が多く、次世代通信規格「5G」やAI（人工知能）、すべてのモノがネットにつながる「IoT」など成長期待の高い銘柄に資金が向かっているようです。1月はIPO案件がないことから、昨年末に上場した銘柄の中から成長期待が強く、値動きの軽い銘柄などが物色されるものと想定しています。

今年は米中対立、英国のEU離脱問題、中東情勢、北朝鮮問題などに加え、7月に東京オリンピック・パラリンピック、11月に米大統領選挙など波乱要素が控えています。期待と不安、楽観と悲観の強弱入り混じる相場展開を想定し、押し目買いや実現益の確保を行いながら、有望銘柄の発掘に努めてまいります。

市場別比率



組入上位10業種（全17業種）



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目録見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2019年12月末

ファンドマネージャーの視点 組入比率上位10銘柄 (全48銘柄)

1	クイック	4318	東証1部	サービス業	3.4%
<p>「人材」「と「情報」2つの事業を展開。転職支援・人材紹介・人材採用支援（看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心）。創業事業である人材領域の「リクルーティング事業」では人材採用広告で人材と企業のマッチングをサポート、「人材紹介事業」では採用企業と求職者の最適なマッチングなどが事業の柱。海外事業では米国、メキシコ、英国、ベトナムに人材紹介・人材派遣のコンサルティング企業現地法人を設置。ネット関連事業では人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」を運営。</p>					
2	フューチャー	4722	東証1部	情報・通信業	3.1%
<p>ITコンサルティング・システム開発&サービス事業（売上構成比83.3%）、ビジネスイノベーション事業（16.7%）。アパレルや流通業におけるオムニチャネル基盤の構築や新聞社における次世代のコンテンツ・マネジメントシステムの提供、輸送サービス業における情報武装や業務効率化など。また全国30行の経営改革をサポート。ほかにもプロジェクトの保守・運用や新規の開発案件なども受託。AI【人工知能】エンジンも手掛ける。子会社でデジタル・マーケティング、IT教育、ECなど様々な分野でサービス提供。</p>					
3	大阪ソーダ	4046	東証1部	化学	3.0%
<p>1915年、食塩を電気分解して「苛性ソーダ」「塩素」「水素」を取り出すクロール・アルカリ事業からスタートし社名の由来にもなっている。2つのコア事業のうち基礎化学品事業では、苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ製品が紙・パルプや繊維の漂白のほか、下水道の滅菌や肥料・洗剤、金属の表面処理など幅広い分野で使用されている。もう1つの機能化学品においては、原料からの一貫生産によってグローバルニッチトップ商品を数多く保有（自動車用燃料系ホース、吸排気系ホース、UVインキの原料であるダンプ樹脂など）。そのほかヘルスケア、環境関連など幅広く展開。</p>					
4	北越工業	6364	東証1部	機械	2.7%
<p>1938年創業のコンプレッサメーカー。「空気」を原料としたエア・エナジーは環境にやさしく安全なクリーンエネルギー源。ブランド名は「AIRMAN」。建設機械事業は首都圏再開発や建設投資、災害復旧関連などに使われるエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車など。産業機械事業ではモータコンプレッサ、防災用発電機などを手掛ける。</p>					
5	デンヨー	6517	東証1部	電気機器	2.7%
<p>エンジン発電機やエンジン溶接機において高い市場占有率を有し、海外でも世界150カ国以上の国々で使用されている。自然災害の多発など非常用電源の用途拡大や夜間の工事現場を明るく照らす投光器なども。</p>					
6	サンフロンティア不動産	8934	東証1部	不動産業	2.7%
<p>東京都心部における中小オフィスビルに特化した「不動産の再生と活用」を本業とする。「心温かいホテル＝日和ホテルなど」をテーマにホテル開発・再生・運営を行うほか、貸会議室、レンタルオフィス、コワーキングスペースを運営。当社は創業以来一貫して「利他」を社是としている。稲盛和夫の哲学「利他の心」。自分だけのことを考えて判断するのではなく、まわりの人のことを考え、思いやりを持つ考え。自分だけじゃなければではなく、まわりの人を思う心の広さが社長の器の大きさにも比例する。</p>					
7	ミロク情報サービス	9928	東証1部	情報・通信業	2.6%
<p>税理士・会計士事務所および一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発。財務・会計システムからセキュリティまでをトータルサポート。クラウド・ソリューションの展開とともに、会計事務所・金融機関との強固なネットワークにより、中小企業支援サービス、ファイナンスサービス、事業承継支援サービスなど新たなサービスを提供。</p>					
8	ベルテクスコーポレーション	5290	東証2部	ガラス・土石製品	2.3%
<p>マンホール、ヒューム管などのコンクリート事業・販売事業、防災事業などを営む会社の持ち株会社。高い技術力を活かしたビジネスモデルにより業界内でも高い営業利益率（8.5%）を誇る。自然災害の頻発により落石防護柵、湧水、下水道、無電柱化など防災事業の拡大が見込まれる。</p>					
9	日工	6306	東証1部	機械	2.3%
<p>道路舗装に使うアスファルト合材の製造設備大手。近年の国内道路工事は新設よりも補修が増えており、舗装材の再利用に対応したプラントの製造販売を強化している。補修の場合、剥がしたアスファルト合材を砕いて新しい材料と混ぜ、再び敷く方法が主流。剥がしたアスファルト合材を廃棄する場合、産業廃棄物として多額の費用を要するが、再利用すれば原材料調達コストを下げられる。今後、1990年前後に集中的に新設されたプラント更新時期にあたる。生コンプラント事業も生コン工場数の減少と集約化が進むなか、従来のアフターメンテから、センサー技術で予兆を判断するビフォアメンテナンスへ進化。</p>					
10	クレスコ	4674	東証1部	情報・通信業	2.2%
<p>独立系システムインテグレータ（企業や行政などの情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して請け負う事業者）の「クレスコ」はラテン語で「成長する」という意味。情報システムに関するコンサルティングおよびソリューションサービスから設計・開発・運用・保守までをワンストップで提供。データ分析やAI（人工知能）、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの先端技術を用いたソリューションを展開し、グループ各社の連携を密にしてさらなるビジネスの拡大を目指している。</p>					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込): 委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2019年12月末

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT